



平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月4日

上場取引所 東大

上場会社名 阪和興業株式会社

コード番号 8078 URL <http://www.hanwa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北 修爾

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経理統轄

(氏名) 秋元 哲郎

TEL 03-3544-2190

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	252,435	△42.5	2,815	△76.8	1,974	△82.4	906	△85.9
21年3月期第1四半期	438,664	—	12,117	—	11,227	—	6,429	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	4.33	—
21年3月期第1四半期	30.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	450,146	100,545	22.1	476.79
21年3月期	479,379	94,912	19.7	450.05

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 99,792百万円 21年3月期 94,197百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	537,000	△41.1	5,900	△70.2	4,500	△76.7	2,700	△73.6	12.90
連結累計期間	1,106,000	△28.1	14,800	△15.2	12,000	△20.0	7,200	20.1	34.40
通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、4ページ「4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、4ページ「4. その他」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 211,663,200株 | 21年3月期 | 211,663,200株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 2,361,141株 | 21年3月期 | 2,358,475株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 209,303,645株 | 21年3月期第1四半期 | 211,338,509株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

【経済環境】

当第1四半期における世界経済は、金融危機からの世界的な景気悪化に対する各国政府当局の金融政策や景気刺激策の効果により、前年度第4四半期までの急落局面から底入れした局面に移りました。欧米の実体経済はまだ下げ止まりの域を出ておりませんが、中国では大規模な公共投資や消費奨励策が実需を底上げしております。また、中国での需要回復による先高感から、一部で商品価格の上昇も見られました。一方、国内経済におきましては、設備投資や建設需要は依然低調なもの、前年度第4四半期での各製造業の積極的な在庫調整が奏功し、各業界ごとに格差はあるものの、底打ちの兆しが見られるようになりました。

【業績の概況】

このような環境において、当第1四半期の連結売上高は、前年同期が需要増加局面での市況高騰の状況であったことに対し、当第1四半期は市況、需要ともに低迷したことなどにより、前年同期比42.5%減の2,524億35百万円となりました。また利益面でも、販売収益の減少に加え、前年同期での市況急騰による在庫商品の販売益による増益効果がなくなったことなどから、営業利益は前年同期比76.8%減の28億15百万円、経常利益は前年同期比82.4%減の19億74百万円、第1四半期純利益は前年同期比85.9%減の9億6百万円となりました。

【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、国内外の需要低迷と鉄鋼商品市況の下落などにより、売上高は前年同期比38.6%減の1,459億10百万円となりました。また、営業利益は販売収益の減少に加え、前年同期の鉄鋼市況高騰による在庫商品の販売益がなくなったため、前年同期比68.6%減の25億42百万円となりました。

金属原料事業においては、鉄鋼・ステンレスメーカーが生産・在庫調整のため原料の新規購入を手控えていたことや市況の下落などにより、売上高は前年同期比63.4%減の196億92百万円、営業利益は前年同期比74.8%減の6億49百万円となりました。

非鉄金属事業においては、前年同期に比べ低い価格水準にあったことや自動車・建材分野などアルミや銅の需要業界の低迷などにより、売上高は前年同期比53.0%減の88億89百万円、営業利益は前年同期比60.9%減の1億86百万円となりました。

食品事業においては、依然として需要が低調に推移し、価格も下げ基調にあったことなどにより、売上高は前年同期比22.5%減の176億83百万円、営業利益は前年同期比43.8%減の4億7百万円となりました。

石油・化成品事業においては、前年同期より価格水準が大きく下がったことや景気低迷による燃料需要の減少などにより、売上高は前年同期比47.2%減の484億64百万円となり、営業損益は灯油在庫の価格リスクをヘッジしたデリバティブ取引の時価評価が当第1四半期末にかけての灯油価格上昇により評価損となったことなどから、4億5百万円の損失となりました。

その他の事業においては、主に住宅需要の低迷による木材製品の販売減少などにより、売上高は前年同期比13.5%減の117億95百万円となりましたが、営業利益はレジャー機械分野で大型プロジェクトの完工があったため、前年同期比9.3%増の8億58百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

【総資産・負債純資産の状況】

当第1四半期末の総資産は、売上高の低下に伴う売上債権の減少やたな卸資産の圧縮などにより、前期末比6.1%減の4,501億46百万円となりました。

負債は、運転資金需要の低下に伴う短期借入金の返済などにより、前期末比9.1%減の3,496億1百万円となりました。この結果、ネット有利子負債は、前期末比16.2%減の1,501億82百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前期末比5.9%増の1,005億45百万円となりました。この結果、当第1四半期末の自己資本比率は、前期末の19.7%から22.1%になりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当第1四半期においては、売上債権やたな卸資産が減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、325億14百万円の増加となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、8億22百万円の減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済などにより、361億4百万円の減少となりました。

これらの結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ40億94百万円減少し、309億52百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

【当期の見通し】

世界レベルでの金融危機は足下では緩和傾向を見せておりますが、金利動向も含めたその先行きは依然不透明な状態にあります。また、実体経済面でも、中国では政府当局の経済政策による下支えが効果を見せているものの、米国を始めとする先進諸国の景気回復はまだ足取りが重く、景気低迷が長期化するようであれば、中国経済に依存した世界経済の回復も息切れし、再び悪化する可能性もあります。

また、日本経済につきましても、国内製造業の減産、在庫調整はほぼ終息に向かってはおりますが、現在の世界経済の状況下では早急な反転上昇を期待することは難しく、設備投資や建設需要などの内需が依然低調な中では、先行きについてまだ楽観視できる状況ではありません。

当社グループとしましては、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を採ることにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

このような状況の下、当第1四半期の業績経過は、売上・利益ともほぼ期初予想どおりのペースで推移しておりますので、平成21年5月14日に発表しました業績予想に変更はございません。現時点における通期の連結業績は、売上高1兆1,060億円（対前期比28.1%減）、営業利益148億円（対前期比15.2%減）、経常利益120億円（対前期比20.0%減）、当期純利益72億円（対前期比20.1%増）を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（会計基準等の改正に伴う変更）

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を当第1四半期連結累計期間から適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,126	35,200
受取手形及び売掛金	208,698	233,282
たな卸資産	83,616	90,765
その他	25,002	27,085
貸倒引当金	△623	△781
流動資産合計	347,820	385,552
固定資産		
有形固定資産		
土地	28,176	27,966
その他(純額)	19,777	18,440
有形固定資産合計	47,953	46,407
無形固定資産		
	797	733
投資その他の資産		
投資有価証券	35,475	28,022
その他	21,577	21,849
貸倒引当金	△3,476	△3,186
投資その他の資産合計	53,576	46,686
固定資産合計	102,326	93,826
資産合計	450,146	479,379

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,196	130,720
短期借入金	54,184	89,362
コマーシャル・ペーパー	1,000	—
未払法人税等	1,214	189
賞与引当金	912	1,789
その他	35,175	30,426
流動負債合計	214,682	252,487
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	115,739	115,150
退職給付引当金	28	25
その他	9,150	6,802
固定負債合計	134,918	131,978
負債合計	349,601	384,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	4	4
利益剰余金	54,884	54,650
自己株式	△756	△755
株主資本合計	99,783	99,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,056	△3,213
繰延ヘッジ損益	△52	△248
土地再評価差額金	△180	△180
為替換算調整勘定	△1,814	△1,710
評価・換算差額等合計	9	△5,353
少数株主持分	752	715
純資産合計	100,545	94,912
負債純資産合計	450,146	479,379

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	438,664	252,435
売上原価	419,101	242,527
売上総利益	19,562	9,907
販売費及び一般管理費	7,445	7,091
営業利益	12,117	2,815
営業外収益		
受取利息	274	133
受取配当金	475	273
その他	142	204
営業外収益合計	892	610
営業外費用		
支払利息	1,174	913
その他	608	539
営業外費用合計	1,783	1,452
経常利益	11,227	1,974
税金等調整前四半期純利益	11,227	1,974
法人税等	4,823	1,084
少数株主損失(△)	△25	△16
四半期純利益	6,429	906

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,227	1,974
減価償却費	527	622
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	66	143
受取利息及び受取配当金	△749	△406
支払利息	1,174	913
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,690	20,219
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,044	12,251
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,669	△8,700
預り金の増減額 (△は減少)	△770	3,703
その他	2,415	2,175
小計	△20,176	32,896
利息及び配当金の受取額	707	419
利息の支払額	△882	△783
法人税等の支払額	△4,883	△17
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,235	32,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△212	△162
定期預金の払戻による収入	—	143
有形固定資産の取得による支出	△914	△786
有形固定資産の売却による収入	308	26
投資有価証券の取得による支出	△12,767	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,060	157
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	96	△149
長期貸付けによる支出	△10	△3
長期貸付金の回収による収入	28	20
その他	221	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,189	△822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	27,430	△36,661
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	13,000	1,000
長期借入れによる収入	—	562
長期借入金の返済による支出	△3,012	—
配当金の支払額	△959	△976
その他	△9	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,448	△36,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	69	△4,236
現金及び現金同等物の期首残高	14,178	35,046
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	142
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,248	30,952

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

（百万円未満切捨）

	鉄鋼	金属原料	非鉄金属	食品	石油・ 化成品	その他	計	消去又 は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	237,808	53,759	18,923	22,825	91,716	13,631	438,664	—	438,664
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	237,808	53,759	18,923	22,825	91,716	13,631	438,664	(—)	438,664
営業利益	8,103	2,580	476	724	873	785	13,545	(1,427)	12,117

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

（百万円未満切捨）

	鉄鋼	金属原料	非鉄金属	食品	石油・ 化成品	その他	計	消去又 は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	145,910	19,692	8,889	17,683	48,464	11,795	252,435	—	252,435
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	145,910	19,692	8,889	17,683	48,464	11,795	252,435	(—)	252,435
営業利益又は営業損失(△)	2,542	649	186	407	△405	858	4,239	(1,423)	2,815

(注) 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。